

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013471	北海道	長万部町	町村Ⅱ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済		予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体	
実施予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										10.1%	0.0%	
		⬇								全国(市区町村分)		
										実施率	委託率	
										28.9%	3.2%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】												

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	施設の規模等を考慮し、配置する職員は自治体職員(臨時職員等)での対応とした方が、費用面等においてメリットがある。	9.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	18.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない事業と判断しているため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	10.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	臨時職員で対応。	23.8%	51.8%
会館等、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状、既存職員が管理しており、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	施設が庁舎内にあり、職員で管理しているため。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状、民間委託しており、指定管理者制度を使うメリットがない。	0		6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
			自治体クラウド					
			単独クラウド	平成26年度	令和5年度			
実施予定			類型	実施予定時期		実施率（類似団体）		
			自治体クラウド					
			単独クラウド					
検討中			検討状況			全国		
未実施			実施しない理由			自治体クラウド	単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.8%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
83.5%		94.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。